



TPP3年畜産苦境

TPP3年 畜産苦境



出産を控えた黒毛和牛の母牛を前に「輸出事業を成功させたかった」と話す安藤賢孝社長（加藤建設）

道内肉牛生産者

環太平洋連携協定（TPP）が018年12月の発効からまもなく3年となる中、道内の畜産業者が苦境に立たされている。政府は「攻めの農業」を掲げ、農産物の輸出拡大に取り組み、だが、コロナ禍の需要低迷と関税手続きなどの課題は、道内農家の悩みの種となっている。安い輸入肉が増え、価格競争で苦しむ道内のホルスタイン種が買いたたかれる例もあり、農家や専門家らはTPPの効果の検証と対策強化を求めている。

コロナ禍輸出を断念

政府はTPP発効後、農産物の輸出拡大に向け、食料安全保障の観点から関税や輸出証明書の交付手続きの迅速化などを推進。その結果、18年に約3500トンだった牛肉の輸出量は、20年には約4800トンに増加した。20年の農林水産物の輸出額は223億円で8年連続で最高を更新し、政府は30年までに5兆円まで増やすことを目指す。だが、コロナ禍で海外需要が低迷する中、牛肉の輸出拡大を実現できなかったのは、資本力のある大手に限られる。安藤さんは「輸出量が少ないため、代行業者に頼む利益が出ない。大手の食品会社や卸売店だけが、道内農家が輸出に挑戦できる」と話す。

「輸入」と競合値引き

輸入肉との価格競争も厳しさを増している。「国産肉は価格が高くて売れない。仕入れ価格を割るほど下げてほしい」。十勝管内で肉用のホルスタインを生産する男性は9月、首都圏のスーパーの担当者の言葉に悩んだ。牛肉の輸入量は18年の生産を比べ、黒毛和牛の生産に匹敵した。2億近い値引きを求め、21年は25%まで下がった。米国、カナダ、オーストラリアの主要3カ国からの18年の輸入量は前年比7.8%増の58万9千トンに増加。今年も18年並みとなっている。

政府の新型コロナ「第6波」対策のポイント
・自宅使える飲み薬を計約160万人分確保
・国産の飲み薬などの開発費用として最大約20億円を支援
・第5波の倍となった場合を想定し、今夏と比べて3割増の入院患者約3万7000人を受け入れられるよう医療提供体制を強化
・病床は幅を持たせ約4万5000床を全国で確保
・さらに感染が拡大した場合は、医療人材を広域的に派遣

政府「第6波」対策決定 重症化防止、日常回復重視

政府は12日、新型コロナウイルス感染症対策本部を首相官邸で開き、流行「第6波」対策の「全体像」を決定した。今夏のピーク時と比べて3割増の入院患者を受け入れられる病床の体制を整備し、自宅で使える飲み薬を計約160万人分確保する。第5波では症状が悪化しても入院できずに亡くなるケースが相次いだことを教訓に、感染者の重症化と病床逼迫の防止を重視した。
(2)道内自宅療養想定示す、3面人材確保
岸田文雄首相は対策本部で「最悪の事態を想定した医療体制の確保、早期治療の強化により、感染拡大が止まらない経済社会活動を継続できるように」と述べ、ワクチンの3回目接種が当時より進んだことによる抑制効果も考慮。第5波で、入院先調整中の人も含めて最大約2万8千人の入院を確保する。
(2)道内自宅療養想定示す、3面人材確保
岸田文雄首相は対策本部で「最悪の事態を想定した医療体制の確保、早期治療の強化により、感染拡大が止まらない経済社会活動を継続できるように」と述べ、ワクチンの3回目接種が当時より進んだことによる抑制効果も考慮。第5波で、入院先調整中の人も含めて最大約2万8千人の入院を確保する。

忘年会「復活」の足



飲食店、ホテルため息

「コロナ禍で忘年会の開催が難しい」と、道内の飲食店やホテル関係者はため息をついている。道内では、コロナ禍の影響で、飲食店やホテル関係者の多くが経営に苦しんでいる。忘年会の開催が難しくなっている。道内では、コロナ禍の影響で、飲食店やホテル関係者の多くが経営に苦しんでいる。忘年会の開催が難しくなっている。

道、札幌市自粛求めず 道内企業65%「なし」
道内では、コロナ禍の影響で、企業や個人が自粛を求めず、道内企業65%は「なし」としている。

本庶氏に50億円和解

小野薬品京大へは230億円寄付 オブジーボ訴訟
ノーベル医学生理学賞を受賞した本庶佑京都大特別教授が、がん免疫治療薬「オブジーボ」の特許使用料262億円の支払いを、共同で特許を出願した製造元の小野薬品工業（大阪市）に求めた訴訟は12日、大阪地裁（谷有恒裁判長）で和解が成立した。小野薬品によれば、本庶氏に解決金50億円を支払い、和解した。本庶氏は京大に230億円を寄付し、小野薬品・本庶 記念研究基金」を設立する。

本庶氏と小野薬品和解 産学連携に課題
本庶氏と小野薬品は、和解した。産学連携に課題がある。本庶氏は京大に230億円を寄付し、小野薬品・本庶 記念研究基金」を設立する。

経済対策40兆円規模 給付金で膨張
政府は、経済対策40兆円規模の給付金で膨張している。産学連携に課題がある。本庶氏は京大に230億円を寄付し、小野薬品・本庶 記念研究基金」を設立する。